

NAKATSU なかつ 会議所 ニュース

中津商工会議所
〒871-8510
大分県中津市段町1383-1
☎0978-22-2250 FAX0978-22-1750
発行所 中津商工会議所
http://www.nakatsu-ccl.org/

万田店 ☎0120-705-366
東津店 ☎29-00-よ10-1000
沖代店 ☎0120-702-636
東津店 ☎29-30-よ10-1000
豊前店 ☎0120-763-378
青島店 ☎0978-62-9220
東津店 ☎29-30-よ5-900

紙面紹介	
2	日商の夏季政策懇談会に出席
2	「すてい中津・やばけい川」観光PR事業
2	《会員事務所トピックス》中津市から3軒 ショッピングカイト熊本・大分販売
3	県商連正副会談会議
3	大分県立工科短期大学校が創立20周年
4	マル経協賛・生命共済制度 肥後代行・小規模企業共済 制度のご案内
5	新会員のご紹介

平成30年度 大分県商工会議所 連合会議員大会開催

大分県商工会議所連合会の本年度の議決事項は、「産業経済を取り巻く環境は大きく変わってきている。大分県版第四・次産業革命OITA4.0や創業支援、事業継承などを後押し

大分県商工会議所連合会が9月7日、大分市内のホテルで開かれた。県内の10商工会議所役員議員300名が出席。冒頭、吉村恭彰大分県商工会議所連合会会長(大分商工会議所会頭)が「大分の地域力を国内外に発信し、地域経済の発展に反映できるよう取り組みを進めていく」とあいさつした。



吉村恭彰大分県商工会議所連合会会長が大会決議を読み上げ、満場一致で承認された。



新規要望項目(日本遺産「耶麻漢」観光の振興について)の提案を行った。



吉村恭彰会長より、議員・役員勤続20年以上を代表して永年勤続表彰を受け取る通称常議員(商商専科フナナリ)の授賞式。



平成30年度大分県商工会議所連合会議員大会の開催風景。

また議員大会において、各地商工会にお願いする事項として、50年以上在任し、25事業所への感謝状贈呈並びに、10年以上議員・役員に在任した73名の議員へ「永年勤続表彰」の表彰があり、中津商工会議所の渡邊直二副会頭から、新選議員・役員勤続20年以上を代表して永年勤続表彰を受け取る通称常議員(商商専科フナナリ)の授賞式が行われた。(詳細は後述)

引き続き記念講演「産-耶麻漢-観光の振興について」の提案を行った。中津市を代表して、中津市観光協会代表理事の渡邊直二副会頭が「美しき日(はら)と題し、東洋文化研究者で特定非営利活動法人アレッツラスト理事のラレット・カス・カール氏による

有資格者に特化した「中津市人材バンク」を開設

特に人材不足といわれる「有資格者(保育士、看護師、介護士、教諭、技術者等)」の雇用を促進しようと、中津市、中津商工会議所、中津公共職業安定所(ハローワーク中津)は7月10日、中津市人材バンクを開設した。

また議員大会において、各地商工会にお願いする事項として、50年以上在任し、25事業所への感謝状贈呈並びに、10年以上議員・役員に在任した73名の議員へ「永年勤続表彰」の表彰があり、中津商工会議所の渡邊直二副会頭から、新選議員・役員勤続20年以上を代表して永年勤続表彰を受け取る通称常議員(商商専科フナナリ)の授賞式が行われた。(詳細は後述)



有資格者に特化した事業は県内で初の「中津市人材バンク」を開設した。

有資格者を持つ求職者と求職者となる事業者(業種)に登録してもらい、雇用のマッチングを進める。有資格者に特化した事業は県内で初。



奥原正典中津市長



中津商工会議所 仲 浩会頭



ハローワーク中津 古川政彦所長

技術資格者などの求職者と、求人事業者(業種)に登録してもらい、雇用のマッチングを進める。有資格者に特化した事業は県内で初。

「登録・問合せ先」
中津市商工会議所(中津市人材バンク)就職支援担当
TEL 0979-22-2250
FAX 0979-22-1750

「感謝状贈呈」
50年以上在任し、25事業所への感謝状贈呈並びに、10年以上議員・役員に在任した73名の議員へ「永年勤続表彰」の表彰があり、中津商工会議所の渡邊直二副会頭から、新選議員・役員勤続20年以上を代表して永年勤続表彰を受け取る通称常議員(商商専科フナナリ)の授賞式が行われた。(詳細は後述)

中小企業倒産防止共済制度の特長

経営セーフティ共済

経営セーフティ共済は、取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合に、貸付けが受けられる共済制度です。「もしも」のときの資金調達手段として当面の資金繰りをバックアップします。

- 掛金の10倍の範囲内で **最高8,000万円** まで貸付け
- 貸付条件は **無担保・無保証人**
- 掛金は税法上 **損金(法人)または必要経費(個人事業)**に

「回収困難となった売掛金債権等の額」と「掛金総額の10倍に相当する額(最高8,000万円)」のいずれか少ない額となります。償還期間は共済金の貸付金額に応じて5年～7年(据置期間6か月を含む)で毎月均等償還です。

共済金の貸付けは、「無担保・無保証人」「無利子」です。ただし、共済金の貸付けを受けると貸付額の10分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。

掛金月額は、5千円～20万円の範囲内(5千円単位)で自由に選べます。

www.smrj.go.jp/tkyosai TEL:050-5541-7171 (共済相談室) **経営セーフティ共済** 検索

経営改善を図るなら！ マル経融資のご案内

（小規模事業者経営改善資金）

小規模事業者のみならず、少額な事業用資金の借入を検討されている方もお申し込みください。マル経融資は、全国各地方自治体が行う経営改善を必要とする事業者を支援する融資です。無担保・無保証で、返済期間が長くなり、利率も低く、返済の負担が軽減されます。

マル経融資は、全国各地方自治体が行う経営改善を必要とする事業者を支援する融資です。無担保・無保証で、返済期間が長くなり、利率も低く、返済の負担が軽減されます。

「もしも」や「まさか」に備えて安心！ 生命共済ご加入の おすすめ

役員および従業員の福利厚生制度に活用いただけます。

成人された場合は独自の見舞金・祝金を支給します。

保障内容【2コースの場合】	
お支払い事由	保険金額・給付金額 (定期保険(団体型))
死	所定の不慮の事故により死亡されたとき (死亡保険金+災害保険金) 500万円
亡	上記以外の事由により死亡されたとき (死亡保険金) 100万円
入院・治療	所定の不慮の事故により入院されたとき (入院給付金) 一日につき3,000円 (1日以上60日限度)
	ガンにより入院されたとき (ガン入院一時金) 4万円
	6大生活習慣病により入院されたとき (6大生活習慣病入院一時金) 2万円
	がん治療を直接の目的とした先進医療による療養を受けたとき (ガン先進医療一時金) 10万円

大分県商工会議所連合会独自の給付制度の内容

給付内容	給付金額
事故通院見舞金	ご契約の給付金額(最大30,000円)
結婚祝金	2口以上、一律10,000円
出産祝金(女性本人のみ)	2口以上、一律10,000円
成人祝金	2口以上、一律10,000円
日本商工会議所・東京商工会議所 検定3級以上合格祝金	一律5,000円
病氣入院見舞金	10日以上 ご契約の給付金額(最大10,000円) 20日以上 ご契約の給付金額(最大20,000円)
PET(ペット)健診助成金	ご契約の給付金額(最大10,000円)
75歳満了時記念品	記念品贈呈

※大分県商工会議所連合会独自の給付制度は、運営費の一部によってまかなわれます。
※詳細については、「生命共済 見舞金・祝金制度」規約にてご確認ください。

こんな時に ご利用ください

資金のお使いみち	運転資金	設備資金
ご融資額	2,000万円以内	
ご返済期間 (うち据置期間)	7年以内(1年以内)	10年以内(2年以内)
利率 (平成30年3月現在)	1.11%(固定) ※利率は、金融情勢によって変動します。	
担保など	無担保・無保証人	
ご利用いただける方	<ul style="list-style-type: none"> ◆常時使用する従業員(役員・専従者・パートを除く)が、商売・サービス業(宿泊業・娯楽業以外)……5人以下 ◆製造業・その他……20人以下 ◆商工会議所の経営指導を6ヶ月以上受けている ◆最近1年以上、同一会議所の地区内で事業を営んでいる ◆納期の到来している税金を支払って完結している ◆日本政策金融公庫の融資対象業者である 	

添付書類

- 法人企業
 - ①前期・前々期の決算書(決算後6ヶ月を経ているものは最近の試算表)
 - ②前期・前々期の税務署受付印のある確定申告書(控)
 - ③法人税・事業税・住民税の領収書又は納税証明書
 - ④登記事項証明書
 - ⑤見積書、契約書など
- 個人企業
 - ①前期・前々期の青(白)色決算書(控)
 - ②前期・前々期の税務署受付印のある確定申告書(控)
 - ③所得税・事業税・住民税の領収書又は納税証明書
 - ④見積書、契約書など

※融資額が1,500万円を超える場合は別途、事業計画書が必要です。

小規模企業共済制度 のご案内

小規模企業共済制度は、小規模企業の個人事業主・共同経営者を対象とした共済制度です。退職金や退職給付の準備が不要で、生活の安定や資金の再建を図るための活用が期待できます。

また、退職金や退職給付の準備が不要で、生活の安定や資金の再建を図るための活用が期待できます。

正しい記帳は経営安定の第一歩 はじめてみませんか？

記帳代行は、経営者の負担を軽減し、正確な財務状況を把握するための重要な取り組みです。

また、融資に関するご相談や年末調整などのサービスも受けられます。

記帳代行のメリットは、複数の帳簿を一元管理し、手帳や紙の帳簿を整理し、正確な財務状況を把握するための重要な取り組みです。

また、融資に関するご相談や年末調整などのサービスも受けられます。

記帳代行の料金 (個人事業主対象)

項目	料金
記帳代行料	毎月 7,000円(税込)
決算代行料	記帳代行先: 20,000円(税込) / 記帳代行先以外: 23,000円(税込)
消費税込代行料	本則課税: 記帳代行先: 10,000円(税込) / 記帳代行先以外: 20,000円(税込) 簡易課税: 記帳代行先: 5,000円(税込) / 記帳代行先以外: 10,000円(税込)
営業日誌(日計表)	1冊 300円(税込)

*記帳代行・決算代行は各事業所に沿ったサービスを提供しております。まずはお気軽にご相談ください。

掛金の全額所得控除による節税額の一覧表

課税される所得金額	加入後の節税額(a-b)				
	加入前の課税額(a)	加入後の課税額(b)	掛金月額1万円	掛金月額3万円	掛金月額7万円
200万円	309,600円	288,900円	252,700円	180,200円	20,700円
400万円	785,300円	748,800円	675,800円	544,000円	36,500円
600万円	1,393,700円	1,357,200円	1,284,200円	1,138,100円	36,500円
800万円	2,034,200円	1,994,100円	1,913,700円	1,753,000円	40,100円
1,000万円	2,806,000円	2,753,600円	2,648,700円	2,439,000円	52,400円

※「課税される所得金額」とは、その年の総所得金額から、基礎控除、扶養控除、社会保険料控除等を控除した後の額で、課税の対象となる額です。
※「掛金月額」は、平成26年1月1日現在の税率に基づき、所得控除特別所得控除を含めて計算しています。
※「節税額」は、掛金月額1万円、3万円、7万円の3パターンを比較して算出しています。
※「節税額」は、掛金月額1万円、3万円、7万円の3パターンを比較して算出しています。

所得額の確定申告書(B様式)の例	節税額
所得金額 36万円 (3万円×12ヶ月) 課税所得金額 400万円(税込) 360,000円	109,500円 の節税!

掛金の全額所得控除による節税効果は、所得額が増えるほど顕著になります。また、掛金の加入は、事業の安定や資金の再建を図るための重要な取り組みです。

また、掛金の加入は、事業の安定や資金の再建を図るための重要な取り組みです。

多くの企業・事業者の皆様にご喜ばれています!!

全国商工会議所

ビジネス総合保険制度

総合補償型



会員事業者を取り巻く様々な事業活動リスクからお守りします。

賠償補償

給排水設備からの漏水により
階下テナントを水浸しにさせた。



事業活動でのトラブルで高額な損害賠償金支払いとなるケースも
PL、リコール、情報漏えいのほか、施設・事業遂行の賠償も補償

自転車を使用して営業活動中に、
歩行者と衝突してケガをさせた。



事業休業補償

大型台風による河川の氾濫で
店舗が浸水し、休業した。



店舗で火災が発生し、休業した。



自然災害や火災による事業休業に伴う売上減少等の
リスクを補償し、事業継続資金の確保

- 特長① 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、一本化してご加入
- 特長② 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)リスクを総合的に補償
- 特長③ 事業休業補償により災害に遭った際の事業継続のための資金を確保
- 特長④ 全国商工会議所のスケールメリットによる割安な保険料水準
- 特長⑤ 保険会社の早期災害復旧支援により事業継続を後押し

従来の保険契約

ご契約手続きが
保険ごとに必要



モレやダブリ
大丈夫ですか?

保険の見直し、
しませんか?

さらに

全国商工会議所ビジネス総合保険制度(総合補償型)



スッキリ!
ご契約手続きを一本化!

ビジネス総合保険制度と業務災害補償プランで事業活動リスクを包括的にカバーします!
業務災害補償プランは、多様化・複雑化の傾向にある「労災事故」から会員企業と従業員をお守りします

賠償補償部分 労災賠償に備える使用者賠償責任の補償を標準セットして企業防衛に

定額補償部分 政府労災の上乗せ補償として、従業員への福利厚生の実施に

業務災害補償プラン

制度運営 日本商工会議所

<http://www.jcci.or.jp/aboutcci.pdf>

お問合せ先 中津商工会議所

中津商工会議所

検索

引受保険会社

東京海上日動火災保険株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

この広告は制度の概要を示したもので、補償内容・対象業種は引受保険会社によって異なります。ご加入にあたっては必ず「重要事項のご説明」をご覧いただくとともに詳細は引受保険会社の約款、パンフレットをご確認ください。

この広告は、日本商工会議所が有限会社石垣サービスの協力のもと、作成したものです。